



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
四半期報告書提出予定日 2024年3月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	33,744	13.4	2,643	23.1	2,772	22.5	1,958	28.8
2023年10月期第1四半期	29,764	9.6	2,147	29.4	2,263	28.2	1,520	27.3

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 2,258百万円 (42.7%) 2023年10月期第1四半期 1,582百万円 (39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	111.10	111.03
2023年10月期第1四半期	85.14	-

(注) 2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	102,788	51,467	49.7
2023年10月期	101,367	50,714	49.7

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 51,065百万円 2023年10月期 50,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	50.00	-	60.00	110.00
2024年10月期	-	-	-	-	-
2024年10月期（予想）	-	60.00	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	6.7	4,800	11.5	5,000	11.5	3,500	16.9	200.34
通期	132,000	5.6	9,200	10.0	9,500	8.3	6,600	11.5	377.78

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年3月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月10日から2024年4月30日までの期間において、上限を270,000株とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該取得予定の自己株式数を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期1Q	19,500,000株	2023年10月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期1Q	1,936,148株	2023年10月期	3,303,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期1Q	17,627,572株	2023年10月期1Q	17,856,935株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されましたが、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び令和6年能登半島地震の影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,272千円と前年同期平均1,205千円に比べ5.6%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初1,270千円、高値1,300千円（2023年11月）、安値1,230千円（2023年12月）、第1四半期末1,300千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下で当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞がありましたが、自動車向け及び建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は33,744百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,643百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は2,772百万円（前年同期比22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,958百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は102,788百万円で前連結会計年度末に比べて1,420百万円の増加となりました。

流動資産は71,654百万円で現金及び預金、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて823百万円の増加となり、固定資産は31,133百万円で前連結会計年度末に比べて596百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は51,320百万円で前連結会計年度末に比べて667百万円の増加となりました。流動負債は48,464百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて751百万円の増加となり、固定負債は2,855百万円で前連結会計年度末に比べて83百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は51,467百万円で前連結会計年度末に比べ752百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年12月7日に「2023年10月期決算短信」で公表いたしました2024年10月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年3月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,534	28,596
受取手形及び売掛金	23,313	22,496
電子記録債権	11,302	13,131
有価証券	9	10
商品	6,914	6,703
仕掛品	247	244
原材料及び貯蔵品	257	275
その他	271	216
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	70,830	71,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,083	7,113
機械装置及び運搬具(純額)	361	349
土地	12,282	12,394
リース資産(純額)	103	104
その他(純額)	523	739
有形固定資産合計	20,355	20,702
無形固定資産		
のれん	122	113
その他	180	177
無形固定資産合計	303	290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310	2,758
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	715	399
その他(純額)	4,253	4,382
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	9,878	10,140
固定資産合計	30,537	31,133
資産合計	101,367	102,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,050	44,947
短期借入金	691	726
1年内償還予定の社債	64	64
1年内返済予定の長期借入金	5	7
リース債務	22	22
未払法人税等	1,561	745
賞与引当金	773	395
その他	1,544	1,555
流動負債合計	47,713	48,464
固定負債		
社債	42	42
長期借入金	54	52
リース債務	49	52
繰延税金負債	8	7
退職給付に係る負債	2,120	2,144
資産除去債務	7	7
その他	656	549
固定負債合計	2,939	2,855
負債合計	50,652	51,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	2,757	374
利益剰余金	48,574	49,470
自己株式	△5,142	△3,203
株主資本合計	48,764	49,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,235
為替換算調整勘定	446	464
退職給付に係る調整累計額	156	149
その他の包括利益累計額合計	1,565	1,849
新株予約権	59	59
非支配株主持分	326	342
純資産合計	50,714	51,467
負債純資産合計	101,367	102,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	29,764	33,744
売上原価	25,119	28,406
売上総利益	4,645	5,337
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	335	373
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び賞与	701	750
福利厚生費	248	260
賞与引当金繰入額	345	379
退職給付費用	65	70
旅費交通費及び通信費	68	78
減価償却費	121	138
のれん償却額	8	8
その他	602	633
販売費及び一般管理費合計	2,497	2,694
営業利益	2,147	2,643
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	19	26
受取家賃	32	33
為替差益	2	3
その他	82	86
営業外収益合計	140	155
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	12	12
支払保証料	3	3
その他	7	10
営業外費用合計	23	26
経常利益	2,263	2,772
特別利益		
補助金収入	—	100
特別利益合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	2,263	2,872
法人税、住民税及び事業税	540	703
法人税等調整額	186	197
法人税等合計	726	900
四半期純利益	1,537	1,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,520	1,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	1,537	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	273
為替換算調整勘定	△57	20
退職給付に係る調整額	0	△7
その他の包括利益合計	45	287
四半期包括利益	1,582	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553	2,242
非支配株主に係る四半期包括利益	29	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式135,300株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が451百万円増加しました。

2. 自己株式の消却

当社は、2023年12月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月14日付で自己株式1,500,000株の消却を実施し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がそれぞれ2,386百万円減少しました。

3. 自己株式の処分

当社は、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式2,200株の処分を行い、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3百万円減少し、資本剰余金が4百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が2,382百万円、自己株式が1,938百万円それぞれ減少しました。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日

2024年3月22日

(2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 17,400株

(3) 処分価額

1株につき3,780円

(4) 処分価額の総額

65,772,000円

(5) 割当予定先

取締役10名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 17,400株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月10日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年1月28日開催の第71期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「取締役」といいます。）に対して年額100百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、並びに②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の処分期日（株式交付日）から30年間とすること、③譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了、又はその他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。